

令和6年度事業報告

1 建設工事受託事業

(1) 水道施設の建設工事（新規）

令和5年度に設置した「長野県水道・下水道技術研究会」での検討、市町村等へのアンケート調査及び個別訪問等により技術支援の要望があり、公社においても今後の事業化に向け取り組むべきとした市町村等の水道施設工事に係る施工監理の技術支援を行った。

受託内容	市町村等数	事業費（百万円）	受託料（百万円）
施工監理	1	61	2
増減	1	61	2

市町村等数の内訳：1村

(2) 下水道の建設工事

市町村等の下水道管渠工事に係る調査・設計監理及び施工監理の技術支援を行った。

受託内容	市町村等数	事業費（百万円）	受託料（百万円）
調査・設計及び施工監理	17	1,822	68
増減	3	651	22

市町村等数の内訳：5市6町5村1組合

2 維持管理受託事業

(1) 下水道処理場の維持管理

市町村等の公共下水道終末処理場及び農業集落排水施設の維持管理を受託した。

市町村等数	処理場数	受託料（百万円）
30：内訳：6市12町11村1組合	57	1,886
増減	△2	412

(2) 下水道管渠の維持管理

市町村等が設置した公共下水道及び農業集落排水施設の管渠の維持管理業務を受託した。

市町村等数	受託料（百万円）
4：【内訳：3市1組合】 諏訪市、大田市、安曇野市、佐久環境衛生組合	127
増 減	△13

(3) 緊急用資機材の備蓄・提供等支援

公共下水道等への有害物質の流入等に備え、必要な資機材を備蓄し、技術者の派遣要請に備えた。

備蓄場所： 県内7箇所（公社：小諸、伊那、駒ヶ根、木曾事務所、
市町村（処理場）：飯綱町、高森町、松川村

備蓄資材： オイルフェンス、オイルマット、吸水性土嚢、中和剤等

3 排水設備工事責任技術者試験等事業

市町村等との協定に基づき、「排水設備工事責任技術者試験」、「更新講習」及び「資格試験合格者等の登録事務」を行い、市町村等の事務処理及び資格者の登録手続き事務の軽減を図った。

(1) 協定市町村・組合数 63（19市20町23村1組合）

(2) 講習等

項目	開催回数 (回)	修了・合格 者数(人)	実施時期	備考
更新講習	9	1,063	9月	
受験講習	1	127	10月	
共通試験	1	65	11月	受験者数 160人 合格率 40.6% (前年度 48.8%)
責任技術者登録		1,128	随時	

4 調査研究等事業

(1) ウォーターPPPの導入に関する研究

国が推進する「民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携（ウォーターPPP）」について、污水管の改築に当たっての国費支援を要件化している令和9年度を見据えた早期の導入を目指し、市町村への要望調査及び実施内容の検討を行った。

(2) 長野県水道・下水道技術研究会（継続）

令和5年度に設置した「長野県水道・下水道技術研究会」を開催し、「水道事業における技術的支援」とともに、「下水道事業における技術支援の充実」に向け、県内市町村の現状と課題を情報共有しつつ、下水道公社が今後取り組むべきことなどについてさらに検討を進めた。

令和6年6月13日 第6回 長野県土木センター会議室

令和7年3月18日 第7回 同上

(3) 上伊那地域下水道事業広域連携研究会（継続）

令和4年度に設置した「上伊那地域下水道事業広域連携研究会」を開催し、本格的な人口減少時代を迎え、将来に向けて厳しさを増す下水道事業の経営環境を見据えつつ、頻発する大規模災害、施設の老朽化、専門的人材の不足等の喫緊の課題に対応して、持続可能な下水道事業経営を目指し、広域的な連携による経営基盤強化に向けた研究をさらに進めた。

・令和6年5月27日 伊那浄水管理センター会議室

・令和7年1月29日 同上

5 上下水道関係職員研修等事業

上下水道事業に携わる職員を対象に、上下水道に関する知識・技術を習得するため研修会の開催、受講支援を実施した。また、「なんでも相談窓口」により市町村等職員からの水道・下水道に係る疑問や困りごとの解決に向けた支援を行った。

(1) 研修会の開催

長野県市町村職員研修センター等と連携し、研修会を開催した。

研修名	時期	参加人員	研修内容
水道・下水道職員初任者研修	7月	83人	水道・下水道の概論等新たに水道・下水道事業に携わることとなった職員を対象とした内容
水道資材研修会	5月	86人	長野市、松本市と連携し水道資材についての基本的な特徴、特性、耐震設計手法および維持管理方法

(2) 市町村職員研修の支援

公共下水道の健全経営や職員の資質向上のため、市町村が日本下水道事業団の主催する研修に職員を参加させる場合の受講料を助成した。

市町村数：13 受講料負担者 13人

（前年度 10人）

(3) 上下水道に関する研修情報の集約、発信

長野県環境部、同企業局、同市町村職員研修センター、長野市、松本市、下水道公社等が開催する水道・下水道事業に関係する各種研修等を体系づけ、開催案内などの情報を集約し、公社のホームページから発信することにより市町村等における関係職員の研修機会の拡大を図った。

(4) なんでも相談窓口による支援

当公社市町村技術支援センター内に開設した「なんでも相談窓口」に寄せられた疑問や困りごとなどの解決に向け情報提供や関係機関の紹介などを行った。

相談件数：45 件

6 普及啓発事業

(1) 「下水道の日」等のイベント

下水道事業の啓発のため、県及び関係市町村のイベントに参加した。

開催日・開催場所	内 容	来場者等数 (人)
9月7日 犀川安曇野流域下水道 終末処理場	2024 アクアピア安曇野ふれあいデー(共催) 処理場見学、スタンプラリー等	273
10月12日、13日 安曇野市 堀金総合体育館	安曇野環境フェア2024 顕微鏡観察、パネル展示等	2,100

(2) 下水道終末処理場の見学者対応等

終末処理場のPRや水処理への理解を深めるため、小学生の社会見学や公民館活動等の見学者に対する施設案内を実施した。

処理場数	実施日数	見学者数
18 処理場	43 日	1,869 人

(3) 市町村の小学校社会見学等に対する支援

下水道の適正使用を促進するため、市町村からの依頼により小学生の社会見学時等に配布するための下水道啓発グッズを無償提供した。

啓発グッズ：パンフレット、下水道標語入りボールペン等

支援市町村数：12 (2市7町2村1組合)

(4) ホームページによる普及啓発

下水道に関するさらなる普及啓発を図るため、下水道の使い方、早期接続のお願い等の情報を掲載した。

(5) 啓発用冊子の作成

長野県内の水資源、公共インフラの重要性について理解を深めてもらうため、県内の水の循環とその特徴、浄水場、下水道処理場のしくみ等を掲載した冊子を(公財)長野県市町村振興協会の助成を受け作成した。この冊子を副読本として活用してもらうため、令和7年度に県内小学校4年生全児童に配布する。また、浄水場、下水道処理場の見学者に対しても無償配布する。

7 公社職員の資質向上

(1) 研修会参加及び資格取得

下水道公社の自立や職員の資質向上を図るため、各種関連団体が主催する研修に職員を参加させるとともに、職場内伝達研修により公社の技術向上を図った。

延べ参加人数 65人 (うち水道22人、下水道43人)

また、12月に発生した個人情報漏洩を受け情報管理の徹底を図るとともに、再発防止のための能力向上に向けた検討を行った。

(2) 技術会議の実施

専門的な課題を検討し職員の知識の共有化及び高度化を目指すため、技術会議を開催した。

開催日	内容
6月21日	業務に関する検討、維持管理に関する情報交換
11月29日	管理事例の報告、研修会等の復命、業務に関する検討、維持管理に関する情報交換

(3) 防災訓練

職員の防災意識を高め、地震や事故等の災害時に適切な対応をとるため、関係機関と連携し、公社が管理する公共下水道終末処理場等での訓練を実施した。

実施日	訓練の内容
11月27日 ほか	事務所毎に地震、停電等の対応を想定し、災害対策要領等に沿って、関係機関と連携しながら情報伝達訓練・初動対応の確認・処理場の緊急点検訓練、実地訓練等を実施した。

8 下水道公社の経営改革

令和4年度から実施している下水道公社の経営改革をさらに推進した。

- (1) 県内市町村等における上下水道事業の持続可能な経営のために、下水道公社が果たすべき役割を中長期的視点で検討することに加えて、国内の情勢が激変して厳しさを増す経営環境に対応するため、公社の「経営改革」をさらに推進することとし、現行の「経営計画」（計画期間令和2年度から6年度）について検証した上で、令和7年度を計画期間のスタートとする新たな「経営計画」を策定した。
- (2) 令和5年度に設置した「市町村技術支援センター」を中核として、本社の「経営企画部」、「技術管理部」、現地機関の「南信支社」、「中信支社」、「東北信支社」とともに、支社に所属する各事務所が緊密に連携して事業に取り組んだ。
- (3) 令和5年度に引き続き実施した市町村等へのアンケート調査や個別訪問などにより、長野県、県内市町村等における上下水道事業の現状と課題の把握に努めつつ、それらに対する事業化等も視野に入れ積極的に対応した。
- (4) 公社として「働き方改革、しごと改革」を推進する中で、DX、GX等の推進による経営の効率化等を図ることに加えて、上下水道事業の広域化、共同化に向けた研究や取組等を進めることなどにより、市町村等への支援を強化した。
- (5) 公社では、高齢化する職員構成へ対応しつつ、事業の担い手となる人材の確保育成を図るため、職員採用試験を令和6年度においても実施した結果、4名を採用した。
- (6) 検討を進めてきた公社受託料金について改定内容を決定し、下水道実施市町村等あて周知を行うとともに、令和7年度以降の適用に向け受託市町村等へ個別に説明を行い理解が得られた。

9 下水道公社の名称変更

水道事業における技術支援の具体的な業務内容、受託方法、料金等の検討を進めるとともに、名称変更の時期、方法についても併せて検討した。

※ 令和6年度事業報告の附属明細書

定款第9条第1項第2号に定める事業報告の附属明細書については、すべて事業報告へ記載した。